

◇ 広地紀彰君

○議長（山本浩平君） 次に、4番、広地紀彰議員、登壇願います。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 議席番号4番、広地紀彰です。通告に基づき2項目7点にわたって質問をしていきます。

まず、1項目め、ニーズを踏まえた白老町の住宅施策について、1点目、白老町の住環境を取り巻く現況を伺います。

2点目、町民アンケート等現状を踏まえた課題整理状況を伺います。

3点目、今後の住宅施策について伺います。

4点目、公営住宅の現状と整備に向けた考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） ニーズを踏まえた白老町の住宅施策についてのご質問であります。

1項目めの住環境を取り巻く現況についてであります。本年3月に策定しました白老町住生活基本計画の人口の推移では、少子高齢化の進展により年少人口、生産年齢人口の減少、高齢単身世帯や高齢者のみの世帯の急増など、生活環境の変化に伴う小規模世帯化が顕著になっていると捉えております。

2項目めの町民アンケート等現状を踏まえた課題整理についてであります。住生活基本計画の策定に当たり、住宅設備の課題、今後の居留意向、持ち家を将来どうするか等について意識調査を実施したところであります。課題整理といたしましては、人口や世帯の減少などに対応した住宅ストックの活用や子育て、定住のための環境づくり、高齢化に対応した住環境づくりが必要であると考えております。

3項目めの今後の住宅施策についてであります。住生活基本計画では「誰もが豊かにいつまでも住み続けられる しらおいの住まいづくり・まちづくり」を基本理念として住宅施策の基本目標と展開方針を定め、子供から高齢者まで安心して暮らせる住環境の整備を図っていくことを目指すこととしております。

4項目めの公営住宅の現状と整備に向けた考えについてであります。公営住宅につきましては、13団地155棟の管理戸数のうち49%が耐用年限を経過している状況にあります。このため計画的に改修工事を実施するとともに、建てかえも含め公営住宅の長寿命化を図っていかねばならないものと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。他議員のほうからもいろいろと真摯な議論を交わされておりますので、その重複をなるべく避けながら議論を展開してまいりたいと思いません。よろしく申し上げます。

白老町住生活基本計画に基づきながら質問をしてみたいと思うのですが、この基本計画の3ページ目にあります白老町の住環境を取り巻く現況について、まず前段となるさまざまな状況について現状を押さえていきたいと思えます。こちらの住生活基本計画の3ページ目にあります産業別の就業者数を見ると、こちらにグラフ化もされているのですが、就業人口自体は平成7年からの20年間で3,322人、32.1%の減少を見ているところではあります。2次産業、3次産業就業者数がそれぞれ減になっている中で、平成7年度の部分で平成12年度から平成17年、22%、27%と割合が一貫してふえ続けているのは第1次産業就業者であります。平成27年度、直近では、10.7%と全就業者数の1割以上を回復したところです。この1次産業比率がどうしてこのように上昇したのかについて、まずどのように押さえているのかどうか伺います。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間弘樹君） ただいまのご質問です。1次産業における就業者数の増加要因ということで、こちら国勢調査に基づく増加でございますが、直近の平成22年と27年の国調の比較で申し上げますと、1次産業全体で13名の増となっております。この内訳といたしましては、農業従事者の増が主でございます。シイタケ栽培や養鶏業での事業者の新規創業、あるいは事業規模の拡大に伴います雇用増、こういったことが主な要因と捉えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。産業別の就業者数全体では3,000人余りの減少となっている中で、分析すると第2次産業が平成7年が4,000人を超えていたのに、平成27年には1,900人と2,000人を割り込んでいます。2,000人以上、半分以上減ったと。第3次産業につきましても、平成7年では5,589人から4,308人と1,200人以上減少を見ている中で、微増ながら、下げとまっているというか、微増か、見解はそれぞれあるとは思いますが、いずれにしても第1次産業が非常に頑張っていて、人口も多少ではありますけれども、増も見られているといった部分は、しっかりと押さえていくべきだと思います。

町としてもこの基本計画書の27ページにもありましたが、子育て環境と定住環境づくりという課題整理をしている中において、このように記述されています。また、本町が進めてきた工業、農業などの産業誘致施策と連動した住宅あっせんや就業者への住宅、宅地供給が今後も必要ですと。実際にこのようにこの傾向を見ながら、今回はあえてニーズを踏まえた、住宅政策についてニーズという言葉を使っていますが、このような状況を町もしっかりと押さえており、工業や農業などの産業誘致施策と連動したと。このような課題整理については十分理解できているところではあります。これについて今後の住宅のあっせん施策等々における課題整理の具現化、具体策、どのような形で今整理しているのかどうかについて伺います。

○議長（山本浩平君） 小関建設課長。

○建設課長（小関雄司君） 工業、農業などの施策と連動したといった部分の住宅政策の把握、または課題整理、それをどのように考えているかということなのですけれども、こういう方々を誘致するには、まず基本的にはやっぱり住むところが当然重要な部分であるということで、我々としてもそのあたりは、住宅そのものは来ていただくための社宅だとかそういうのがあれば一番いいのですけれども、そういった部分ない中では例えば空き家を活用するですか、そういった部分のある程度今あるものをどのように付加価値をつけて再利用するかというのも当然重要ですし、またその人方が来るための誘致活動の中では、住む場所のあっせんとかも我々としてはある程度力を入れていかなければならないかなといった部分、そのあたりがちょっと力が弱かったなという部分はこの計画を立てた中で課題というか、反省点として持っているところでございます。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 建設課長のほうからもお話があったとおり、押さえの部分と、それから周知の部分、例えば誘致企業に対してもこちらから積極的にこういう住宅がございませよと、空き家がございませよというような情報提供の部分は弱かったのかなというところはあるかと思えます。ただ、人口総体的なところで見ますと、やはり移住政策というのは当然力を入れていかなければならないというお話を先ほどもちょっとさせていたいただきましたが、そういったニーズを捉えながら町としてできること、行政としてできることをいろいろな面から検討していかなければならないのかなという捉えはございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。基本的に今あるものを再利用していくといったこと、後段の議論にも非常に資するような答弁もありましたけれども、誘致企業に対してのあっせんも必要ではないかといったような現状認識からさらに発展的な部分、今後についてというお話もありましたが、今後政策になっていくべきだと思うのです。この住宅提供が単にふえてきているからいいのだ、ではそしたらその人にとということではなくて、これには大変政策的な大きな芽があると考えていますので、そういったお話ししてきたいのですが。もう一点、流入人口比の分析ということで、この基本計画4ページに白老町での通勤状況ということで整理されて、ここに記載がありました。この中で、流入人口、流出人口、つまり白老町に住み、外で近隣の市町村に働きに出ると。あと、当然ですが、白老町に住み、白老町内で従業する者とそれぞれあります。そして、逆に白老町外から町内に従業してくる方たちと、これはきちんと数字で押さえられていますが、この中で特徴的だったのが流入人口なのですが、流入人口が大体ですけれども、2割ほど平成17年と27年の10年間でふえています。逆に白老町内に住み、白老町で働いている人は2割以上減少しています。その中で顕著なのが苫小牧市から白老町に従業する人がふえていますが、こちらの要因をどのように捉えて

いるのかどうかについて伺います。

○議長（山本浩平君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） ただいまご質問ありました苫小牧市から白老町に就業とい
いますか、流入している人口のご説明でございます。

まず、大きな要因としては、平成の当初から石山工業団地を中心に企業誘致活動を進めて
きた結果、多くの食品関連、あるいは既存でありました水産加工関連、そういったパート従
業員を多く雇用する製造業がふえてきているといったような状況の中で課題として持って
いるのは、有効求人倍率としてはかなりふえてきているといった状況の中、逆行して、いわ
ゆる求人と求職のミスマッチというところというとなかなかパートといいますか、非正規
で働きたいといったような人材が確保できないといったような状況になっております。そ
れで、最近の傾向を申し上げますと、近隣市のほうから送迎バスを使って従業員を集めてき
たり、あるいは人材派遣会社から派遣していただいたり、最近の傾向としてはさらにふえて
いるのは外国人を雇用するといった状況、こういったものもふえているというのが一つの
要因としてあるのかなと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 住みたい白老をつくるためにどのようにしていけばいいのかと。パ
ート雇用が進出企業等々の関係もあり、大変雇用が町内にふえたこと自体は本当に喜ばし
いことではありますが、それが町内の定住人口につながっていくことが白老町の活性化に寄
与することだと思いますので、関連して町内における住宅の新設の状況を伺いますが、確認
申請等々で把握されているやに伺いますが、全体的な傾向については基本計画の中の17ペ
ージに平成26年度までの着工棟数は40棟前後で推移していましたが、平成27年は30棟、平成
28年では17棟となっていますが、直近の新設の状況を押さえていけば伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 小関建設課長。

○建設課長（小関雄司君） 新規の住宅の確認申請の件数ということでございます。この表
では平成28年度で17件ということでございまして、平成29年度では同じく17件でございま
す。直近30年度では、11月末現在で一応同じく17件の申請があるということでございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 2点目につながるためにもう一つ数字を押さえておきたいと思うの
ですが、人口に関して地方創生の総合戦略、これは今同僚議員のほうからも質問ありまし
たので、おおむね理解できました。ただ、具体的に1つ、産業と関連性を持たせながら目標を
設定している部分について、この総合戦略の計画の終期の時点で就業者数2,000人、人口の
社会減のゼロ人、そして移住定住者は象徴関係者含まず200人という目標を定めています
が、その現段階における達成率の状況をお聞きします。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 達成数でございます。まず、就業者数、卸、小売、飲食、宿泊業を合わせまして指標値としては2,000人となっておりますが、平成29年実績で1,283人と到達率、達成率につきましては64.15%ということになってございます。

それから、移住定住者につきましては、こちらにつきましては指標値200人ということで持っておりますが、象徴空間関係を除いた場合というような限定になりますが、平成29年実績で75人ということで、こちらの達成率につきましては37.5%ということになってございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 総合戦略の中でもこの数字の策定の仕方については、若干の議論がありました。白老町はどちらかといえば、私の知り得る限りにおいてですが、ある程度少し前向きな形で、目標的な部分を含めた数字の出し方をしているなという印象を受けていました。達成をしていないということが悪いとかいいとかそういう問題ではなくて、しているからいいとかそういうわけでもありません。大事なのは、それを達成する以前の例えばその前から比べてどうなっているのか、改善は見られているのかどうかについても大事ですし、さらにもし未達成な部分があるならどのようにしていけばいいのかと。まさに今まだ計画の途中ですので、この中で具体的に何を打っていかばいいのかというような政策が問われてくると思います。

ここ数年前まで40棟前後あった住宅新設も下げどまっている部分はありますが、落ち込みも見られ、またK P Iの達成も現状では32年の終期には達成できる見通しはまだ立たない状況で、だからこそどのようにニーズを捉えて政策を打っていくかが問われると考えますので、そのニーズとして考える基本計画に記載もありました町民アンケート等、現状を踏まえた課題整理状況について伺ってまいりたいと思います。

住みたい白老を目指す政策のありようの中で、これは基本計画に記載はあるのですが、確認を込めて伺いたいと思います。持ち家を所有している町民からのアンケートの回答で、現在住んでいる住宅を選んだ理由のトップスリー、それがどうなっているかお聞きします。

○議長（山本浩平君） 小関建設課長。

○建設課長（小関雄司君） 住生活基本計画の中の選んだトップスリーということでございます。このアンケートの中では、1番が土地や家の価格が手ごろだったからというのが143名からの回答があります。2番目としましては、通勤、通学が便利だからといった部分の利便性ということでの回答でございます。3番目としましては、親族と同居、または近くに住むということで、親族関係が近くにいるということで白老に住んでいただいているといった部分がこれがトップスリーとしての一番多かった回答でございます。

○議長（山本浩平君） ここで暫時休憩をいたします。

休憩 午後 2時12分

再開 午後 2時25分

○議長（山本浩平君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。以降住生活の基本計画、基本計画と略してお話しさせていただきますので。

こちらの基本計画のほうで町民アンケートの実施状況を精緻に書かれているのですが、このアンケートに対して町としての考察が書かれているのは、大変評価できるなど思いながら拝見していました。それで、今お話しした現在住んでいる住宅を選んだ理由については、建設課長の答弁いただきましたので、その上位トップスリーの理由に対する考察にこのような記載があります。持ち家、賃貸ともに住宅選択の理由は、通勤、通学の利便性と価格、家賃の手ごろさです。居住誘導においては、産業誘致と連動した住宅供給や家賃、住宅取得費に対する補助が有効と考えられますとあります。まさにこの考察をどのように具現化していくかが、政策として具現化していくかが問われると考えますが、本計画の具現化については今後例えばこの基本計画に基づいた実施計画等々が整備されていく、もしくは別な形での展開をするなど、この考察等々の具現化についてはどのような考え持っていますか。

○議長（山本浩平君） 小関建設課長。

○建設課長（小関雄司君） この計画そのものというのは、町全体の住宅のありようをどうするかの方角性をこの計画の中で示させていただきました。その中では今言われた住民アンケートの結果等をもって、それをどのように具現化するというのはまたこれから、実施計画はつくらないのですけれども、関連する課と協議をしながら、その中で例えば高齢者に対してはどのような住宅政策が適切な部分なのか、ニーズはどこにあって、そのニーズに応えるためにはどうしたらいいのかというのは、こういう計画を持って今後具体的にそういう話を詰めていくというようなことがこの計画の目的でございます。ですから、この計画でもってこれをする、あれをするということは具体的にはこの中に書かれておりませんので、その計画の中の内容を各関連課と具現化に向けた中でのニーズを取り込んだ中での施策というのは、今後詰めていくというようになろうかと思えます。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 建設課長がお話ししたとおり、先ほどもちょっと私のほうでもお話しさせていただきましたが、平成29年から緑ヶ丘公営住宅の跡地についてどうするかという関係課長会議が集まった会議体がございます、それをまた発展的に例えば子育ての関係、福祉の関係、それから移住定住の関係、誘致した企業の産業の関係ですとかさまざま

まな要因で住宅を必要とする方たちの部分をどうやって町として手当てできるかということも含めまして、今随時検討していている状況になりますので、その中である程度一定の方向性を出していければなというような考えを持ってございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） マスタープランですので、これをもとにして今後の施策や政策と絡めたような実現がなされていくであろうというような理解は、今後ということでありました。

企画課長から答弁いただきましたように、まさにさまざまな住宅の展開というのは考えられると思うのです。それをどのようにしていくのか。そのニーズをどう捉え、何を打っていくのかといった部分が今答弁で十分に理解はできました。今後もそういった部分に沿って政策的な住宅提供のあり方について議論を重ねてまいりたいと思うのですが、今いみじくも企画課長のほうからもいただきましたように産業誘致と連動した住宅供給という考え方、こちらにもしっかりと記載されてありましたが、実際に人口減が続く中にありまして、第1次産業はやや微増と下げどまっている状況です。割合も7%台から平成17年度ほどを境に10%まで回復しています。実際地方創生総合戦略の策定に当たってのアンケート調査の中でも、産業雇用の創出の観点として道の駅などの商業サービス産業、地場食材を生かした食品加工、通年型の農業への期待など、移住定住を進める産業振興には第1次産業、もしくはそれにかかわる、仕事が密接にかかわると捉えられますが、現状産業施策と連動した中で第1次産業とどのように絡んで住宅供給が求められ得るかといった部分をしっかりと考えていく必要があると思うのです。その部分と重ねながら、今総合戦略の中でも整理されていますが、移住定住を促進するために具体的な展開として、若年から団塊世代を中心に4つの施策を打つとされています。移住定住の促進の事業、お試し暮らしの推進、首都圏PR、UIJターンに向けたPRと、このようなことが総合戦略の中にうたわれ、一部実現していると思いますが、この事業の実施状況と成果についてはどのように整理をされているかどうかについて伺います。

○議長（山本浩平君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） まず、移住定住の対策といたしましては、首都圏等々道外から移住を促す取り組みとしては、いろいろ北海道の移住フェアですとかそういったものには参加ですとか、あるいは定住対策としてはこれまでもやってきておりましたが、子育て世代に住宅を建設するに当たって各種の助成制度を設けたりですとか、あとまたちょっと違った観点でいうと過去においては既存の住宅ストックといいますか、空き家をリノベーションといいますか、リフォームして住んでいただくといったような取り組みについては実施しているのかなと思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） ニーズや実態に即した移住定住に向けた新たな取り組みが今後のK P Iの達成のためにも必要ではないかと考えます。実際移住定住にかかわって民間団体にも協力いただきながら展開を進められていて、一定の成果については課長の答弁については理解できました。

ただ、この現状からさらに発展した移住定住施策を充実させていくために、私はさきの基本計画を策定するに当たって行われた1,500世帯対象アンケートでの住宅取得の魅力という観点から見た白老町での住宅取得の優位性とは何かと。これは、やはりこのアンケートが教えてくれていると。つまり第1位だった価格の安さなのです。実は、家賃の安さは正直見られませんでした。ホームズ家賃相場というサイトを通して苫小牧市との比較をしてみましたのですけれども、逆に苫小牧市のほうが家賃は安かったです。ただ、土地と、あと住宅の安さ、これは如実にあらわれていました。実際私が調べた中では一番安かった中古住宅は土地つきで140万円でした。圧倒的な価格競争力があるというか、安いのです。建設課長のほうからも今あるものを活用してといったような視点も語られてはおりましたが、今後特に定住という観点から見た場合について中古も含めた持ち家の取得、こういった部分を推進していくのが求められると考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 今のその家賃の比較でいうと、町内の民間の事業者が建設するようなアパートの家賃、これは確かに近隣市からも比較しても同等、あるいはちょっと高いのではないかとといったような向きのお話は、私も当然聞いたことがございます。

それと、持ち家を持ちたいといったようなニーズの中においては、やはりこれについては一定の持ち家の部分もそうですし、家族を持ち、子供を持ち、一家が生計を立てられるような、そういった所得が当然なければ実現しない部分もございます。私どもも企業誘致なりを進めていく段階では、やはり正規雇用というものをちょっと意識しながら誘致はしないとならないのかなとは思うのですけれども、いかんせん現状においては、先ほどもご説明したとおり、どちらかというと製造業に至っては正規雇用の人数としては少なく、その他大半がパートですとか、あるいは非正規雇用といったような状況の中で、ではこの今の所得の中で持ち家を持てるかどうかというところが一つ課題なのかなと考えております。ですので、今後においては、企業誘致、あるいは既存の企業においても正規雇用化といいますか、そういったものを促していったりしながら、言ってみれば、きのうの議論の中にもありましたけれども、所得の拡大に努めながら、持ち家を持てるような状況をつくっていきたいとは考えております。これには住宅もそうです。それから、働く場所もそうですけれども、インフラもそうです。病院、学校、子供を預けるところ、その他トータル含んでそういったものが必要かなとは考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。家賃と比較した場合、例えば140万円の家が140万円で買えるかどうかと。もちろん修繕も必要になるかもしれませんが、一概に持ち家のほうが有利ですとは言いきれません。ですが、住宅ローンの活用を通して、ある程度長期のローンを組む住宅取得ですから、私も虎杖浜に住まいを求めて移住してきた立場ですが、本当に土地はまず断トツで安い。坪1万円あれば十分に白老町のこちらの中心市街地にある程度近いところでも求められたり、土地の取得にかかわって普通であれば1,000万円程度の予算を考えたりする中で、このまちにおいては逆に100万円ちょっとあれば買えると。この優位性をどのように打ち出していくかが問われてくると思うのです。確かに所得が向上していけば、持ち家はそもそもふえていくかもしれませんが、現状においては残念ながら年々流入人口のほうが多くなっています。ですので、白老に住んでいただける、白老が近隣市町村、自治体の中でもこの世代の方たちには有利だと、そういった部分が今後必要になってくると考えるのです。

今公益財団法人の北海道市町村振興協会における移住・定住施策の新たな展開に関する調査研究会の調査研究報告書が手元にごさいました。それで、移住定住への施策を整理する観点で、子育て、仕事、住まい、移住支援、情報発信、生活インフラの6点を指標として提案して、まちの強みや弱みを整理するべきではないかと提言されていました。それで、先ほどの小西議員との議論の中でも仕事と子育てと、そして情報発信等々、地域を含めた、そういうさまざまな施策が連動して初めて移住定住になるのであろうといったような答弁があり、私もその点については理解できましたので、少し具体的な話に移りたいと思います。

総務省のまさに今調査年度なので、直近の数字としては私には25年度の情報が最新だったのですけれども、住宅・土地統計調査によれば、平成25年度の調査になりますけれども、白老町における住宅の総数、この時点では1万950戸でした。この中で空き家が2,650戸となっていました。この中で白老町らしいなと思ったのですけれども、2次的住宅、いわゆる別荘的な部分が空き家として700を超えていたり、特色あるなと思いながら数字を拾っていったのですけれども、こういった別荘や賃貸用の空き家や、あと売却のために空き家になっているもの等々全部除きまして、つまり活用がまだ定まっていない、とりあえず空き家になっていると、こういった活用未定の空き家が1,260戸存在するとされています。その他空き家と呼ぶそうなのですけれども、このその他空き家の活用こそ廃屋化、または危険家屋化を避けるために重要と捉えています、町側の見解、そして今後の対策について今どのようにお考えか伺います。

○議長（山本浩平君） 小関建設課長。

○建設課長（小関雄司君） 今の統計調査の中での空き家が2,650戸といった部分でございます。活用未定が1,560戸ということでございますけれども、その利活用ということの答弁なのですけれども、我々のほうの空き家対策として押さえている空き家と、また未利用の空

き家というのはちょっと考えが別なのかなというような部分が1点あります。我々のほうの空き家というのは、1年以上あいている部分、1年以上使用されていないのを空き家というようなことで押さえておまして、それ以外の空き家の今言った部分の1,500というのは、多分別荘等も入っているような部分の空き家だと思うのですが、そのあたりの活用については、我々としても今後その部分も押さえていかなければいけないのかなと思いますので、そのあたりはこういう空き家を持っている方のニーズ等を確認した中で、あくまでも個人の所有物なものですから、そのあたりのニーズを確認してから、どういった活用の手法がいいのかということ进行调查しながら検討しなければいけないのかなといった部分でございます。

○議長（山本浩平君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） ただいまの別荘であいているような状況の住宅の活用の方法のお話がありました。私ども白老のほうでも移住定住促進協議会というものを組織した中で、先ほどお話あったとおり、都市部、首都圏のほうからお試し暮らしで短期間でそういう建物を活用した中で住んでいただいて、まず白老の魅力、住みやすさ、そういったものをPRしていくといったようなことも行ってございますし、あともう一つ、新たな手法として出てきているのが民泊という部分で、あいている別荘等を民泊としてリノベーションして、外国人観光客ですとかそういった方に提供しているといったような動きもございます。ここ数カ月の状況としては、この民泊の宿泊数、これは全道的には今うちのまちが宿泊者数としては5番目ぐらいに位置していると。町村の中では現在トップであるといったような情報もいただいておりますので、こういった再活用の動きも出てきているのかなと。2020年の象徴空間の開設に向けては、宿泊という分野においては当然ながら大きな団体旅行客、これについては登別市に一定限委ねないとならない部分はございますが、宿泊のニーズというものもそれぞれあると思いますので、そういった民泊といったものの活用というものを今後期待していきたいなと思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） お話しした住宅総数における空き家なのですが、私が言ったその他空き家というのは、賃貸用の空き家や別荘や売却用の空き家を除いても1,260戸あるのです。それを入れると2,650戸あるのです、今。確かに別荘等々はそもそもあいていますから、別荘ですから。だから、それは一部意欲的な所有者の方が活用されたりするのは好ましいことだと思うのですが、問題はそういった意図のない、つまり物置がわりに使ったりだとか、あととりあえず活用の方向性が未定となっているその他空き家が今後の危険家屋や廃屋になってしまうといった部分を危惧しながら質問しているわけなのですけれども、国交省のほうで空き家等の現状についてという資料あったのですけれども、こちらを見ると全国単位でいろんな用途のないその他の空き家、このその他空き家がこの20年間で2.1

倍に膨らんで、今国全体では318万戸と。その中で、戸建てが220万戸で一番多い状況です。このその他空き家をどのように廃屋にしないで、さらに利活用の方向に持ってこれるかといった中で、今国交省が耐用年数や築年数、耐震性、そして腐食の有無などを住宅・土地統計調査等々から判断をして、利活用が可能とされる空き家、その他空き家の中で、調査分析によるとですが、およそです、これは。もちろん町村によって違いますけれども、およそ3分の1、約300万戸の中で腐食や破損もなく、比較的耐震性等々保たれていて、あとその他空き家の中で駅からの距離等も含めてある程度の利活用が見込まれる住宅が約103万戸とされています。

これを白老町に置きかえると、この1,260戸のうちの約3分の1、400戸ほどの利用が、活用が可能だと。そのうちの3分の2はちょっと利活用できないのかなと。実際にこちらの基本計画の中でも持ち家を将来どうするかといった中で、売却をするといったり、あとはどうすればいいかわからないというような方がつまり活用の方向性や対象が決まっていないと。例えば親族に譲るだとか、あと売らないとか、そういったような用途が定まっていない方が7割近くになっています。この400戸の住宅が、国交省の数値から引用していますけれども、そういった活用可能と考えられる空き家、これが新たな利活用を受け入れる余地になると考えますが、このストックを空き家として利活用できる世界に持っていくべきではないかと考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） その他空き家といたしましうか、空き状況、国交省の数値を町に当てはめると大体400戸くらいになるだろうという部分でございますが、現在空き家対策協議会を立ち上げて、まさに議員がおっしゃるようにそのまま放置すれば廃屋になっていくよと。だから、その前に防止策としてそういう展開をしなければならないという部分をただいま協議会の中でもんでいっていますので、その計画が成案になってくると今回の基本計画とは別な対策計画になってようかなと踏まえています。その部分の方向性を整理した上で、それを具現化する施策をつくっていかなければならないかなと捉えてございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 副町長からの答弁ありましたとおり、これからどういうふうな政策を打っていくのかと。ただ単に廃屋を防ぐ、もちろんそれは大事です。でも、大事なのは、まちの活力を生むそういった方たちにどうやって提供できるかという仕組みづくりが求められていると考えます。

それで、具体的に提言として空き家バンクの利活用を訴えます。これは以前にもお話ししたのですが、本年本格運用始まりましたので。この空き家バンクは、各自治体で一定程度整備されていましたが、本年度から、正確に言うと29年の10月から試行で運用されていましたが、全国版の空き家・空き地バンクがことしの4月から本格運用を開始されており、実際10

月から4月までの試行実施の中でも361自治体の中で142件の成約があり、成約率はおよそ5%程度、この試行の段階の半年程度の間で5%程度は成約しています。4月でも見たのですけれども、4月の中で北海道で見ましたが、北海道の中で空き家・空き地バンクに登録している自治体はまだ11自治体にすぎません。ただ、76件ほどあったのですけれども、この中で断トツに多いのが夕張郡由仁町で、76件登録されているが、そのうちの43件は由仁町なのです。これも移住交流支援センターという部署が庁舎に隣接して、そちらのほうで事務所を構えられて活動していると伺っています。まだ今では先駆的な取り組みとして先行した利益といたしますか、はっきり言って非常に目立ちます、ここに白老町も参加することでできれば。今空き家対策並びに移住定住を図るという政策的な切り口としても、空き家バンクへの参入を図っていくべきだと考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 小関建設課長。

○建設課長（小関雄司君） 空き家バンクについては、これまでも議会のほうでもいろいろご質問等受けているかと記憶しております。今我々のほうとしては、今年度で先ほど副町長も言いましたように空き家の対策計画をつくる予定で取り組んでおります。その中にも白老版の空き家バンクですとか、道の空き家バンクと連携するというような文言で盛り込んでおまして、白老版になるか、北海道版になるかはちょっと別なのですけれども、基本としては空き家バンクを我々も登録して、その中に空き家の活用を図るということは当然やっていかなければならないと思っています。それは、今回の計画の中に盛り込むような考えをしております。

ただ、ほかの市町村といろいろ話している中で一番のネックというのは、やはり空き家そのものの所有者が基本的には登録しなければいけないという部分で、本人がきちんと今現存していて、理解して、売りたいよという方ならいいのですけれども、相続の問題でもめている部分ですとか既に所有者が亡くなっている方とか、そういったことの課題が結構出てきているといった部分がありますので、我々としてもそのあたりの課題を押さえて、今後空き家バンクの活用というのを図っていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 確かに個人の財産でありますので、実際に売りたいけれども、業者と接したことがない方はちょっと不安を覚えたり、あと何かトラブルに巻き込まれてしまうのではないかと不安を抱えて売却をためらってしまったりしているのは、これは町内に限らず全国的にも問題になっています。ですので、そういったニーズに寄り添いながらにはなろうかと思いますが、ぜひ空き家の利活用という大枠だけではなくて、それを産業施策と連動していけないかどうかとか、あとは子育て世代にも提供できないかどうかとか、やっぱり政策的なしっかりとしたつくり込みの中で活用を図られていくべきだと考えますので、空き家についてはまさに今立ち上がっている段階だというのは認識していますので、視

点を変えて、子ども・子育ての住宅応援事業のこれまでの成果、そして課題についてはどのように整理をしているのかどうかについて伺います。

○議長（山本浩平君） 小関建設課長。

○建設課長（小関雄司君） 住生活基本計画の中での課題ということなのですが、基本的にはアンケートにもありますように子育て世代にもアンケートをしております、その中では保育園とか医療機関の充実といったものが非常にニーズとしては多いといった部分があります。それと、子育てに適した公営住宅の入居、そういうのもあればということ、そういう部分がありますので、今後はそのあたりをきちんと充実させて、特に医療機関ですとか、我々としては子育て世代の方が入れるような公営住宅のありようとか、そういう部分が今まで手薄な部分がありましたので、そういった部分では今後この計画の中では検討して煮詰めていく部分があるかなといった部分で押さえております。

○議長（山本浩平君） 暫時休憩いたします。

休憩 午後 2時55分

再開 午後 2時55分

○議長（山本浩平君） では、休憩を閉じて会議を再開いたします。

4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。この子ども・子育ての住宅の応援事業は、土地の提供によって特に子育て世代に視点を当てた特色ある政策の一つなのかなと感じていましたが、ほかにも高齢者、生活弱者、さまざまな住宅施策の切り口がある中で、どうして子育て世代を対象として、子育て世代を応援する住宅施策を取り入れたのか。そのあたりの施策的な思いを伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 子育て世代の移住者等定住促進支援事業のこれまでの実績でございます。本事業につきましては、平成25年度をスタートに実施しております、平成29年度まで10世帯が成約してございます。その世帯人数といたしましては、トータルで38人ということになってございます。それと、残り1区画、日の出の分譲地が1区画残っておりますが、これについても今年度成約しているような状況ですので、これであっせんしたものにつきましては完了になってございます。

○議長（山本浩平君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） なぜ子育て支援の世帯をとというような考え方でございますが、これは人口の部分にも非常に関係してございまして、1985年に生産年齢人口がピークに達して、その後減少しているという状況が実はございます。そういった中で、高齢人口が一貫して増加しているという状況の中で、やはり生産年齢人口を増加させていかなければま

の活性化にもつながらないという考えもございまして、そちらの方に、子育て世代に来ていただいて、まちの活性化という部分も狙いとしてはございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。もちろんさまざまな住宅を求めているニーズある中で、政策というのは選択と集中は必要だと思うのです。その中で、子育て世代を応援していくという形が今ある程度想定していた実績は全てクリアしたと。売却し、今38人と。ちなみに、これわかれば結構です。この中で、子育て住宅の取得の応援の事業の中で町外から来た方を数字として押さえているのであれば、成果として伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 先ほど25年から29年度までの実績として10世帯というお話をしておりましたが、そのうち前住所が町外だった方、これにつきましては1世帯ということになってございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 過去に同じ質問しているのです。その中でも私はお話ししましたが、町内の方が取得しても全然構わないと思っています。というのは、これで町外に流出する人口を避けられたという意味もありますので、ましてや子供もいらっしゃるといった方がこのまちに定住を決意するということは、教育関係のことも含めた大変大きな意味合いがあると思いますので、今38人。ただこれから社会増というか、今総合戦略の中では社会減を食いとめるといったような理想を掲げて、その政策を実現するために努力されているかと思えますけれども、厚真町上厚真の先進例の中で、内閣官房の中でもまち・ひと・しごと創生本部の事務局の中で移住定住施策の好事例集の中で北海道のまちの中では3自治体提供されていまして、その中の一部が今回被災して大変だったと思います。これによると、平成17年から22年までの社会の増減率がマイナス3.33%だったのに、22年から27年までに至ってはプラス2.85%と。この要因として3点整理されている中で一番に挙げられているのが子育て支援住宅であります。これは、今同僚議員のほうから地域優良賃貸住宅整備について質問ありましたので、それについては割愛します。ただ、制度上の問題もあるのですけれども、どうやって社会増を勝ち取っていくのかという部分は、政策的に私は空き家を活用すべきだと訴えました。また、実績のある子ども・子育ての事業をどのように展開していくべきかをたどりました。こういった政策的に子供がいる子育て世代をどうやって応援しながら移住定住を図っていくのかといった部分が問われていると思うのです。

それで、地域の優良賃貸住宅整備は、今同僚議員からもありましたようにさまざまな政策がありますし、民間活力の導入もありました。これは6分の1を国と地方公共団体で分け合って、建設費を補助する制度ですが、こういった住環境の基本計画が整備された今こそ個性

ある白老のための住宅施策を具体化していくべきだと考えますが、これについてどのように今お考えになっているのか見解を伺いたと思います。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） ことしの予算の中でもそうですが、子育て支援という部分は、非常に大きな我々の政策の一つの柱と、白老町の政策の柱という位置づけで展開してまいりました。ただいまご質問あったとおり、白老町に家を持って、ここで暮らし、ここで働いていくという部分で、若い人たちの大変お子さんにお金がかかるそういう世代の中を少しでも支援して、福祉の充実のあるこのまちに永住していくのだという捉え方の中で展開しております。今ほかのまちの事例の中でもプラスになっているという部分での絡めてのご質問ありますが、空き住宅、あいている住宅、その活用ですとか、また新築、あるいは新たなリフォームの仕方、そういった部分も総合的な施策を打っていかねばならないかなという考えでございます。子育て支援という部分では、非常に大事な柱という認識で捉えていますので、これらについても予算の関係もございませけれども、その辺十分捉えながら、政策の展開を進めていきたいと考えてございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） もう一つの視点として、地域おこし協力隊の活用について質問する予定ではありましたが、同僚議員からありましたので、割愛をさせていただきます。

ただ、1点、この地域おこし協力隊は、地域の産業と密接に連携し、今までも観光や農業などさまざまな業種の中で対応して、一定の成果も上げているし、定着も見られてきたということは評価させていただきたいと思いますが、食分野での地域おこし協力隊が求められているのではないかと考えて質問を用意していました。ぜひ白老牛やタラコなど食材の加工や販売にも携われる、または新商品を開発できる、そういった意欲を持った地域おこし協力隊の活用が考えられると考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 地域おこし協力隊のお話でございますが、1年目、2年目、3年目とそれぞれの隊員が活躍していただいています。これまで当たり前のようにあった特産品もしっかり外から入ってくることによって違う見方で付加価値をつけてくれると、今食産業のお話がありましたので。そういったものを違う視点で見ると、こういうところにあったという、灯台もと暗しと申しましうか、我々が気がつかなかった視点でしっかり外部から来たことによってブラッシングしてもらっているという部分は非常に大きな成果としてあるのかなと。これが単に3年間で終えることなく、このことが常につながって、起業化され、ひいては移住定住してもらおうという部分が非常に大事なことになるかなと考えていますので、さらなる産業の振興にもつながるよう町としても取り組みをサポートしていきたいと考えてございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。公営住宅の現状と整備に向けても、これは同僚議員から今後の着地点、目指していく整備の方向性等については理解できましたので、省略します。

ただ、旭ヶ丘団地に住んでいる方からお話を伺ったのですけれども、速やかな住宅の更新を進めていくためにはどうやって援助していくかと、住みかえ等。同僚議員からも家賃の問題については触れていますので、私はそれは割愛しますけれども、伺うと引っ越しも大変だということです。確かに考えてみれば、その方は女性お一人でお子さんと暮らしているのですけれども、確かに家財を運び出し、新しい住宅に移住をしていくと。環境が変わるので、実際に住んでいる方から3分の2の方たちからアンケートの結果いただきまして拝見しました。ただ、引っ越しも大変だったということです。これは、確かに労力的にも費用的にも一定負担をかけてしまうのかなと。こういった移住というかを促すための支援のあり方については、どのように整理をされていますか。

○議長（山本浩平君） 小関建設課長。

○建設課長（小関雄司君） 萩野の旭ヶ丘団地の部分でございますけれども、建てかえをするというようなことを進めておりますけれども、旭ヶ丘団地につきましては現地で建てかえをするというような今計画の中でおります。ですから、基本的には大きな引っ越しというようなことではなくて、近くから近くに引っ越ししていただくような、そういう形で現地で建てかえということは今を考えております。そういった中で住みかえに対する引っ越しが大変ということなのですけれども、そのあたりも我々の町の都合で引っ越ししていただく部分についても支援する補償がある程度出ますので、その中でやっていただくなり、そういったことを考えていきたいなどは考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。きめ細やかな対応が必要になると考えられるのです。これ今後のことなので、今回はこれで終わりにさせていただきます。ただ、それぞれに事情おありなので、町側が進めている施策に協力をいただく立場でもありますので、ある程度個別相談等々やっぱり必要になってくると思いますので、その辺については結構です。

あと最後、ここの住宅施策の最後として、子育て住宅、子育て支援をより進めていく、政策的に進めていくべきではないかとずっと訴えてまいりました。今長寿命化の計画の中では、建てかえとして仮称の末広団地といった提案がなされていました。この（仮称）末広団地は、建てかえとして、よりこちらの計画の中で色で示されていて、非常にわかりやすくなっていますけれども、この場所を見ると象徴空間にも近く、また買い物の利便性も高く、町内で本当に有数の立地なのかなと。この立地については、私は大変評価しているのですけれど

ども、さらに新白老小学校の通学にも十分にいい場所でもありますので、ここを全てでなくとも政策的な住宅整備の観点から子育て世代も視野に入れて、子育て世代住宅の一部整備等も含めて、ぜひ子育て世代を応援する部分をこの末広団地にも展開を一定図っていく必要があると考えますが、それに対しての見解を伺います。

○議長（山本浩平君） 小関建設課長。

○建設課長（小関雄司君） 長寿命化計画の中での末広団地での建てかえということでございます。この計画の中で基本的にあそこの住宅というのは、西団地と緑ヶ丘団地が耐用年数が経過していますので、そこの方々に移っていただくというような考えで今回末広団地のほうに建てかえをさせていただきたいという部分でございますので、西団地と緑ヶ丘団地に住んでいる方を対象としたという基本的な考えでございます。ただ、今言われた子育ての部分もどうかという部分については、今後政策的な考えの中でそのありようは住宅を建てていく中では考えていきたいなと思いますので、今すぐ子育てはこの住宅にというお答えはできないのですけれども、今後はそのあたりも考慮して考えていきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 基本的な政策については、こちらの計画にも記載されていましたが、高齢者の方とか既存の住宅の方といった部分はこの資料からも読み取れました。ただ、ニーズのアンケートを拝見しても許容できる家賃、やっぱり今がかなり低廉な家賃なので、1万円に満たない家賃で住まわれている方が多いです。許容できるとしてもほとんどの方がせいぜい現行よりほんの少しアップ程度で、1万5,000円以上アップしてオーケーと考えている方はほぼいません。ですから、新しい新築の住宅が整備されて、それで本当に今住まわれている方たちのニーズと合うのかどうか。もちろんすばらしい住宅になれば、それは喜ばれるとは思いますが、ただ、家賃のことも考え合わせると、今の目途としている部分はそのまま達成できるとはちょっと考えにくいのかなと思いますので、これは今後のこととなりますから、また住宅整備に当たってきちんと質問を展開してまいりますけれども、やはり政策がここに、ましてや一等地の中で進められていく中で、ぜひ子育て世代のことを念頭に置いていただきたいと考えます。

では、続いて2項目めに移ります。特色ある教育環境整備に向けて、1点目、幼児教育、義務教育の今後の課題、展望を伺います。

2点目、児童生徒数の減少と対応を伺います。

3点目、特色ある学校づくりに向けた考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

〔教育長 安藤尚志君登壇〕

○教育長（安藤尚志君） 特色ある教育環境整備についてのご質問であります。

1項目めの幼児教育、義務教育の現状と今後の課題、展望についてであります。幼児教育

の現状としましては、音楽教育や幼児体操、自然体験や地域との交流など、それぞれの園の特色を生かして園児一人一人の個性と豊かな情操を伸ばし、基本的な生活習慣の習得に取り組んでおります。また、義務教育においては、郷土への誇りと愛着を育むふるさと学習や白老町スタンダードに基づく確かな学力の定着を推進し、生きる力の育成に取り組んでおります。

今後の課題と展望といたしましては、幼児教育と義務教育の円滑な接続が求められており、さらなる連携の強化が重要であります。こうした課題を解決するために子供一人一人の学びや特徴、課題についての引き継ぎ、幼児学童連絡協議会における情報交換や研修を充実してまいります。

2項目めの児童生徒数の減少と対応についてであります。平成17年の児童生徒数は1,592人、22年は1,341人、27年は1,023人、ことしは857人、32年の見込みは786人となっております。17年と比べると約半分に減少し、虎杖小学校及び竹浦小学校では複式学級が編制されております。そのため通常学級とは異なる指導方法が求められることから、へき地・複式連盟へ加入し、教員の指導力の向上に努めております。

3項目めの特色ある学校づくりに向けた考えについてであります。昨年度は、白老小学校、白老中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの指定を行い、保護者、地域住民の学校運営への参画の促進や連携強化を進めました。こうした成果を踏まえ、今年度は残りの小中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの指定を行いました。また、2つの中学校区に地域学校協働本部を設置し、地域の特性を生かした活動や地域ボランティアによる補充学習などの教育活動を支援しております。今後も地域とともにある学校づくりを進めてまいります。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。本年4月から公私連携法人に移管をした幼保連携型認定こども園海の子保育園について伺います。

現状の認定区分さまざまあると思いますが、合計でも結構です。受け入れ数の変化等々あったのかどうか。また、特色ある教育、保育の実現や西部地区の子育て支援の中心としての機能など、目標を持ってこの事業を進められていましたが、こういった見通しに定めている目標の実現について今現状としてどのように押さえているのかどうか伺います。

○議長（山本浩平君） 渡邊子育て支援室長。

○健康福祉課子育て支援室長（渡邊博子君） 今年度4月から民営化した海の子保育園についてのご質問でございます。受け入れの人数でございますが、町立で実施していたときは45名の定員数でございました。それが今年度から認定こども園に移行になりましたので、教育の部分で5名、そして保育園の部分で30名の合計35名の定員数となっております。

こちらの海の子保育園の実施につきましては、特色のある教育を実践されておまして、

読み書きや幼児体操などを行っております。その中で、その教育を通しまして子供たちがみずから考えて行動したり、また目標に向かって頑張る力を育てるなど、そういうことを目指した教育を実践されております。このことで町内においては、幼児教育施設の充実を図ることが目標としておりましたので、ほかの園も含めましてその充実が図られてきているとは捉えております。

また、子育て支援事業につきましては、園内で今公開保育などを行いまして、地域の子育て家庭への支援も行っているところでございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。海の子保育園での幼児教育について伺ってまいりたいのですが、いろいろと私も伺ったり、確かめさせていただいたのですけれども、子供がみずから興味を持って挑戦する経験型の学習を基本としながら、非常に個性的な取り組みをして、体の力、学ぶ力、心の力を育てるといった教育メソッドを展開されているということで、実際に体の能力を引き出すヨコミネ式教育ということで、体の柔軟性を大変大事にされていて、私は立正学園が運営している別な幼稚園に子供を通わせているのですが、逆立ちしてふらふら家中を歩いています。実際今6段の跳び箱を跳べたとか、そういった目標を達成させるためにはだしでさまざまな取り組みを進めたり、あと心を育てるためにということで論語を取り入れて学習しているといったような、こういったさまざまな幼児教育の展開をされておまして、読書を大変勧奨しています。そういったような幼児教育の展開について、具体的な話で今ある程度触れてはいただきましたが、子育て支援室としてはどのように把握して評価をしているのか、評価について伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 渡邊子育て支援室長。

○健康福祉課子育て支援室長（渡邊博子君） ただいま議員からお話がありましたけれども、ヨコミネ式教育法ということで実践しております。内容としましては、読み書き計算、そして読書を進めるということで、1人卒園までに1,500冊の本を読むというような教育法も実施しております。それについては、ほかに幼児体操なども実践しておりますので、その幼児体操などは逆立ちや跳び箱なども実践しておまして、最初はできなかった子供がそれに向かって頑張る姿が見られるというところで、保護者の方からもその子供たちの成長が見られるようになったというような評価も受けてございますので、とても幼児教育の振興にはなっているかなと捉えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。これだけ展開していて、幼児教育が図られているといったことは、中央教育審議会等の答申等を見ても、あと幼児教育振興プログラムや次世代育成支援対策推進法、こういったようなさまざまな制度の面から見ても大変好ましいこ

となのかなと捉えてはいるのですけれども、実は私たまたまなのですけれども、年長だったと思うのですけれども、繰り上がりの計算に取り組んでいる子供がいました。本当に素晴らしいことだなと驚いたのですけれども、ただこうなってくると幼児教育と今度は義務教育との連携が重要になってくると考えます。幼児学童連絡協議会という組織が機能されているということを今教育長からの答弁でいただきましたけれども、情報交換の中で今現状の中でさまざまないい意味での課題や今後の展開、そういった部分もさまざまな情報交換の中で政策がされていく必要も今後出てくるのではないかと考えていますが、そのあたりの整理についての考え方を伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 今私も素晴らしい幼児教育が実践されているのだなということを十分認識させていただきました。先ほど答弁の中でも幼児期と義務教育との連携、連結という部分で、これが今非常に大きな課題だと捉えておりますので、こうした幼児教育で取り組んでいる素晴らしい実践がございますけれども、一方では義務教育においては学習指導要領というそれぞれの教科で教えるべき内容が定められておりますので、こうした内容が全て小学校の部分で連続していくのはなかなか難しいだろうなと思います。

ただ、先ほど来お話がございましたようにそういったさまざまな技能や技術の向上に取り組んでいる子供たちの内面的な部分、向上心であったり、あるいは目標に向かって取り組む気持ちとか、そういったものは十分小学校のほうにもつなげていく必要がございますし、またそういう幼児教育の充実が小学校段階においての充実につながるようお互いに刺激し合いといいますか、情報交換をはもちろんですけれども、小学校として実践できる部分、できない部分はありますけれども、お互いに勉強し合うことが大事なのかなとは理解しております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 学習指導要領の中で果たしていくべき義務教育としてのさまざまな目途、それと私立の中である程度自由度を持って展開されている教育活動と、なかなか難しい部分もありますし、当然全員が海の子保育園に通っているわけではないので、そういった部分への配慮が必要になってくるのかなと思います。

ただ、発展的に捉えて、どうやって活動をしていくのかと。今教育長から内面でということはありません。確かにそれは一つの達成感を持った子供が小学校、中学校でさらに飛躍をしていくといった部分はできると思うのですけれども、そういった部分をどのように活用を図っていくのかについて、今度は義務教育制度の中での特色ある学校づくりに向けた考え方に移っていきたいと思うのですけれども、実際私も今白翔中学校区の中でコミュニティ・スクールの活動に携わる中で、地域とともにある学校づくりを進めてまいりたいとした教育長の答弁に私も大いに賛同したいと思います。地域の中にあるさまざまな可能性、さら

に学校指導体制の充実や、やはりあったのが児童生徒の課題、発達課題、それで共有もある程度図られている。そういった交流はコミュニティ・スクールでも図られているのは拝見していますが、ぜひこういった取り組みを進めていっていただきたいのですが、ただ今回白翔中学校区の中では複数の小学校をまたいでいます。こういった部分の状況や今後の展開については、白翔校区でのコミュニティ・スクールの果たしていく役割や展開についてお考えを伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 町内に中学校区で2つコミュニティ・スクールが大きく固まりでございまして、1つは白老中学校区、これは小学校と中学校1校ずつですので、一貫型でのコミュニティ・スクールにしております。今ご指摘の白翔中学校区は、1つの中学校に対して3校の小学校が下のほうにございます。ですから、なかなか一貫型というのは難しいのですけれども、最終的にこの3つの小学校の子供たちは白翔中学校に進学していきますので、そういった意味では3つの小学校がばらばらの教育活動をするのではなくて、中学校に入ることを見通して、横の小小連携というものを特色として充実させていく必要があるなど考えております。そして、迎え入れるほうの白翔中学校も1対3の対応にはなりませんけれども、ここはやはり小学校から中学校への連続という部分での連携がより重要になるのかなと、そのように理解をしております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。児童生徒数の減少ともちょっと絡んでくるのですけれども、複式教育が今本町においても社台小学校に続いて竹浦小学校、虎杖小学校でも実施されているといった部分で、児童数の減少によっていわゆる競争がない、児童の関係性の固定化や、保護者の中には複式教育での教員のわたりやずらしといった教師が直接携われない時間が子供の教育の時間の中で生まれることについての懸念を感じている方もいらっしゃると思いますが、教育委員会としてこの少人数での教育といった部分にかかわってどのような見解をお持ちでしょうか。

○議長（山本浩平君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） おっしゃっているとおり、竹浦小学校、虎杖小学校では複式の学級が編制されて、授業が展開されております。実際問題学校からも保護者からそのような不安があるというようなことも聞いてはありましたが、先生たちの資質の向上というか、そこら辺も図りながら授業を進めていく中で、今現段階では保護者の方からはそのような不安はなくなったということも聞かれておりますので、それぞれの学校において努力はされているかなとは思いますが。

あと、複式学級の集団性の確保という部分では、今年度も集団での学習の取り入れですとか、集団を確保する部分と個を確保する部分というところを見解を持ちながら教育委員会

としては進めていってほしいと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 少人数での教育というのは、世界的に教育先進国と言われている国では逆に先駆的な流れであって、私自身も5、6年生の複式学級の担任を持ったときにもそれこそ5年生が6年生が卒業をするときに涙を流して卒業式を迎えたり、例えば3、4年生で組むと次の年は3年生が当然4年生になり、2年生が3年生に上がってくるなどで人間関係もまたいろんな変化が起きて、複式教育の中での教育実践のあり方というのは、決して劣るものではないと私も感じています。

ただ、実際に統廃合の問題ということは、地域住民や教育行政の双方からも念頭にはどうしても去来するものがありますが、実際人口1万9,000人の芽室町の上美生地区の中でも同じように小中学校に対しての統廃合の問題がありましたが、ここは地域住民の努力によって回避し、今でも存続を続けています。ここでは山村留学が取り入れられていまして、実際に存廃の議論がPTAの中であった中で、当時芽室町の企画調整課長であり、前芽室町長である宮西課長は、統合に反対するだけでなく、地域の子供たちをふやすことを考えることも必要でないかと。例えば昨今農村に移住したいという都会の方が多い。地域としてそういう人の受け皿づくりを考えるのも一つの方法ではないかと。実際にこれは移住促進の中心となるたらんぼの会という会が編成されて、山村留学制度が地域の住民の協力もいただきながら実施されて、今も続いています。

また、これは発展的な話になります。特認校制度についてですが、これは今近々の話にはなるものではありません。ただ、実際に今幼児教育は非常に意欲的に進められていて、全国で今取り組まれている中では、廃校跡を活用して公私協力により設置された公設民営の学校は平成25年度より解禁されています。今隣まちの登別市では閉校した登別高校跡を活用した中高一貫校が併設されていますが、このような学校の利活用についての今後について伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 何点か具体的な事例を提示していただきましてお話をいただきました。山村留学についての一つお話がございました。私も道教委のほうで調べてみたのですが、昨年度は道内で小学校では8校ほど山村留学を実施している学校がございました。ただ、その8校のうち今年度に入って2校は廃校いたしました。ですから、30年度は、多分今道内では6校実施していると理解しております。人数的にもどちらかといえば10人を切るような、本当に極小規模の学校が実施している実態がございました。

それから、もう一つ、特認校のお話も出ておりました。ご承知だと思いますけれども、町内にも実は森野小中学校という学校ございまして、ここは特認校でございました。昭和55年に全道で3番目の特認校として開校いたしました。23年間教育活動을 続けて、平成15年にこ

こを廃校いたしました。状況から多分、私も直接当時そこに教育に携わっていたのではないので、十分理解しているわけではございませんが、町内どこからでも通える森野の持っている自然環境を生かした少人数の特色ある教育活動を展開していたと理解しておりますけれども、やはり町内から子供たちが実際に森野のほうになかなか足を運ばなかったというか、子供たちがそう多くは移らなかったというような多分実態もあって、廃校というような状況になったと思います。ですから、一つの学校のあり方の例として、今山村留学や特認校のお話もいただきましたが、現実的に今すぐここに踏み切っていくのは、かなりいろいろ難しい課題があるのかなと思っております。

そして、もう一方では登別明日中等教育学校のお話もございましたけれども、今義務教育学校というような学校の新しいスタイルがございます。これは、小中の一貫校でございますけれども、こういったことも含めて私どもが今考えているのは、コミュニティ・スクールを今スタートしたばかりでございますので、すぐこれから新しい学校のあり方について模索していくというよりは、一定限このコミュニティ・スクールをしっかりと根づかせて、学校が本当に地域とともにあるそういう存在になっていくのかと、それをしっかりと後方支援したいなと思っております。そして、もう一方では、今この少子化の中で将来的に町内の学校のあり方については、先ほどお話ございましたさまざまな学校のスタイルも踏まえながら、これから多くの皆様のご意見も拝聴しながら、計画のほうを進めてまいりたいと、立案していきたいなと考えております。

○議長（山本浩平君） 以上で4番、広地紀彰議員の一般質問を終了いたします。